



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7628 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ohashi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古尾谷 健
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 窪田 清 TEL (03) 5321-3424
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月7日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,349	12.9	777	3.1	1,000	6.0
16年9月中間期	10,939	△0.3	753	2.6	943	△2.3
17年3月期	22,827		1,543		1,783	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	658	12.7	70	35
16年9月中間期	584	0.7	63	35
17年3月期	1,135		113	77

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 9,357,491株 16年9月中間期 9,222,233株 17年3月期 9,280,512株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10	00	—	—
16年9月中間期	10	00	—	—
17年3月期	—	—	30	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	21,243	11,968	56.3	1,276	15
16年9月中間期	19,068	11,045	57.9	1,183	64
17年3月期	20,363	11,508	56.5	1,222	75

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 9,378,225株 16年9月中間期 9,332,130株 17年3月期 9,346,925株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 295株 16年9月中間期 90株 17年3月期 295株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	24,000	1,930	1,180	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円69銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金		6,088,935		5,949,608				5,910,323	
2. 受取手形		831,671		627,209				718,214	
3. 売掛金		5,741,039		6,950,747				6,576,798	
4. たな卸資産		817,106		912,255				896,785	
5. 繰延税金資産		96,952		97,444				83,369	
6. その他		111,719		187,469				197,212	
7. 貸倒引当金		△28,060		△6,567				△6,000	
流動資産合計		13,659,364	71.6	14,718,169	69.3	1,058,805		14,376,705	70.6
II. 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		146,387		138,665				145,304	
(2) 工具器具備品		308,784		341,233				336,206	
(3) 土地		15,624		15,624				15,624	
(4) その他		226,787		213,062				200,038	
有形固定資産合計		697,585	3.7	708,586	3.3	11,001		697,174	3.4
2. 無形固定資産		279,879	1.5	491,080	2.3	211,201		329,709	1.6
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		2,535,683		2,629,109				2,546,242	
(2) 長期貸付金		621,500		654,623				591,652	
(3) 繰延税金資産		225,756		240,949				246,841	
(4) 敷金保証金		263,558		246,768				255,550	
(5) 出資金		—		1,097,823				873,783	
(6) その他		799,800		466,080				458,161	
(7) 貸倒引当金		△14,430		△9,752				△12,300	
投資その他の資産合計		4,431,869	23.2	5,325,601	25.1	893,731		4,959,930	24.4
固定資産合計		5,409,334	28.4	6,525,268	30.7	1,115,934		5,986,814	29.4
資産合計		19,068,698	100.0	21,243,437	100.0	2,174,739		20,363,519	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I. 流動負債										
1. 支払手形		188,319		277,041				227,326		
2. 買掛金		6,516,823		7,518,801				7,254,380		
3. 未払法人税等		345,424		396,564				339,790		
4. 賞与引当金		117,000		120,000				117,000		
5. その他		273,137		322,869				299,930		
流動負債合計		7,440,704	39.0	8,635,277	40.7	1,194,572		8,238,427	40.5	
II. 固定負債										
1. 退職給付引当 金		353,176		387,414				371,942		
2. 役員退職慰勞 引当金		208,492		233,040				220,766		
3. 預り保証金		20,426		19,701				23,444		
固定負債合計		582,094	3.1	640,156	3.0	58,061		616,152	3.0	
負債合計		8,022,799	42.1	9,275,434	43.7	1,252,634		8,854,579	43.5	
(資本の部)										
I. 資本金										
1. 資本金		1,767,040	9.3	1,792,421	8.4	25,380		1,774,540	8.7	
II. 資本剰余金										
1. 資本準備金		1,552,817		1,578,194				1,560,317		
資本剰余金合計		1,552,817	8.1	1,578,194	7.4	25,377		1,560,317	7.7	
III. 利益剰余金										
1. 利益準備金		147,356		147,356				147,356		
2. 任意積立金		6,620,000		7,370,000				6,620,000		
3. 中間(当期) 未処分利益		838,039		937,717				1,296,349		
利益剰余金合計		7,605,395	39.9	8,455,073	39.8	849,678		8,063,706	39.6	
IV. その他有価証券 評価差額金										
1. その他有価証券 評価差額金		120,738	0.6	142,860	0.7	22,122		110,922	0.5	
V. 自己株式										
1. 自己株式		△92	△0.0	△546	△0.0	△454		△546	△0.0	
資本合計		11,045,898	57.9	11,968,003	56.3	922,104		11,508,939	56.5	
負債・資本合計		19,068,698	100.0	21,243,437	100.0	2,174,739		20,363,519	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I. 売上高		10,939,199	100.0	12,349,357	100.0	1,410,158	22,827,867	100.0
II. 売上原価		8,597,391	78.6	9,899,713	80.2	1,302,322	18,099,162	79.3
売上総利益		2,341,808	21.4	2,449,644	19.8	107,835	4,728,705	20.7
III. 販売費及び一般 管理費		1,587,823	14.5	1,671,989	13.5	84,165	3,185,217	13.9
営業利益		753,984	6.9	777,654	6.3	23,669	1,543,488	6.8
IV. 営業外収益	※1	211,518	1.9	237,411	1.9	25,893	266,442	1.1
V. 営業外費用	※2	21,775	0.2	14,499	0.1	△7,276	26,732	0.1
経常利益		943,727	8.6	1,000,567	8.1	56,839	1,783,198	7.8
VI. 特別利益	※3	16,161	0.1	—	—	△16,161	110,628	0.5
VII. 特別損失	※4	42,094	0.3	239	0.0	△41,854	58,806	0.3
税引前中間 (当期) 純利 益		917,794	8.4	1,000,327	8.1	82,532	1,835,020	8.0
法人税、住民 税及び事業税		336,325		372,115			702,687	
法人税等調整 額		△2,709	3.0	△30,094	2.8	8,405	△3,478	3.0
中間 (当期) 純利益		584,179	5.4	658,305	5.3	74,126	1,135,811	5.0
前期繰越利益		253,859		279,411			253,859	
中間配当額		—		—			93,321	
中間 (当期) 未処分利益		838,039		937,717			1,296,349	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：10年～50年

工具器具備品：2年～6年

②無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用（投資その他の資産「その他」）・・・定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。これによる当中間損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表関係) 「出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「出資金」の金額は348,599千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,825,700千円	2,092,439千円	1,986,233千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 6,337千円 受取配当金 183,119千円	受取利息 7,681千円 受取配当金 198,936千円	受取利息 13,489千円 受取配当金 186,261千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの	上場関連費用 13,946千円	—————	新株発行費 800千円 貸貸費用 10,396千円 上場関連費用 15,012千円
※3. 特別利益のうち重要なもの	固定資産売却益 4,011千円 貸倒引当金 12,150千円 戻入益	—————	投資有価証券売却益 74,326千円 貸倒引当金戻入益 32,290千円
※4. 特別損失のうち重要なもの	投資有価証券評価損 退職給付会計基準変更時差異処理額 18,493千円 退職給付制度終了損失 19,424千円	ゴルフ会員権評価損 200千円	固定資産除却損 334千円 投資有価証券評価損 3,444千円 退職給付会計基準変更時差異処理額 35,602千円 退職給付制度終了損失 19,424千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	107,483千円	132,782千円	274,649千円
無形固定資産	15,774千円	20,827千円	36,949千円

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	37,021	33,318	3,702	工具器具備品	-	-	-	工具器具備品	37,021	37,021	-
	無形固定資産	19,978	17,981	1,997	無形固定資産	-	-	-	無形固定資産	19,978	19,978	-
	合計	57,000	51,300	5,700	合計	-	-	-	合計	57,000	57,000	-
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		5,910千円		1年内		-千円		1年内		-千円	
	1年超		-千円		1年超		-千円		1年超		-千円	
	合計		5,910千円		合計		-千円		合計		-千円	
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		5,940千円		支払リース料		-千円		支払リース料		11,880千円	
減価償却費相当額		5,700千円		減価償却費相当額		-千円		減価償却費相当額		11,400千円		
支払利息相当額		79千円		支払利息相当額		-千円		支払利息相当額		108千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		1,303千円		1年内		4,710千円		1年内		-千円	
	1年超		4,397千円		1年超		12,656千円		1年超		-千円	
	合計		5,700千円		合計		17,366千円		合計		-千円	

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(子会社の設立について)</p> <p>当社は、平成16年9月22日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月2日中国広州市に日系自動車メーカー及びその関連会社の現地調達ニーズへの対応と販売活動における優位性の確保のため、100%子会社である大橋精密件製造(広州)有限公司を設立しました。会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>大橋精密件製造(広州)有限公司の概要</p> <p>(1) 代表者：古尾谷 健 (2) 住 所：中国広東省広州市 (3) 資本金：700万U S \$ (4) 事業の内容：自動車関連部品の製造販売</p>		

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入金(円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	新株引受権の行使	3,300	2,351	3,880,800
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	新株予約権の行使	28,000	1,000	14,000,000